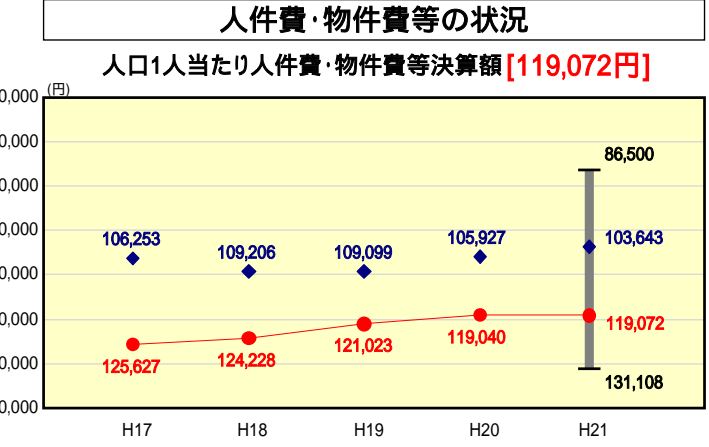
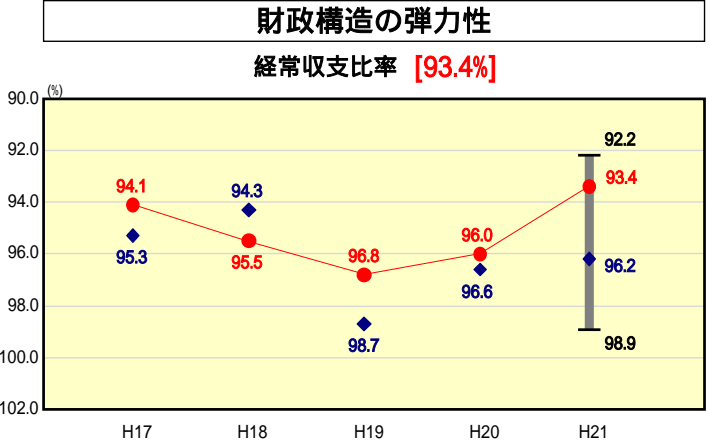
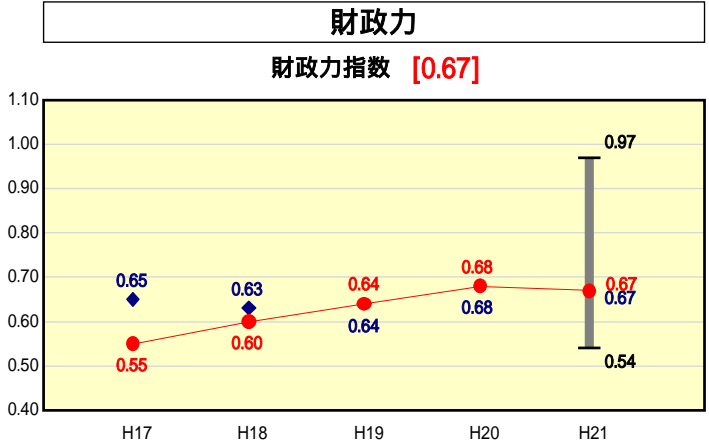


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

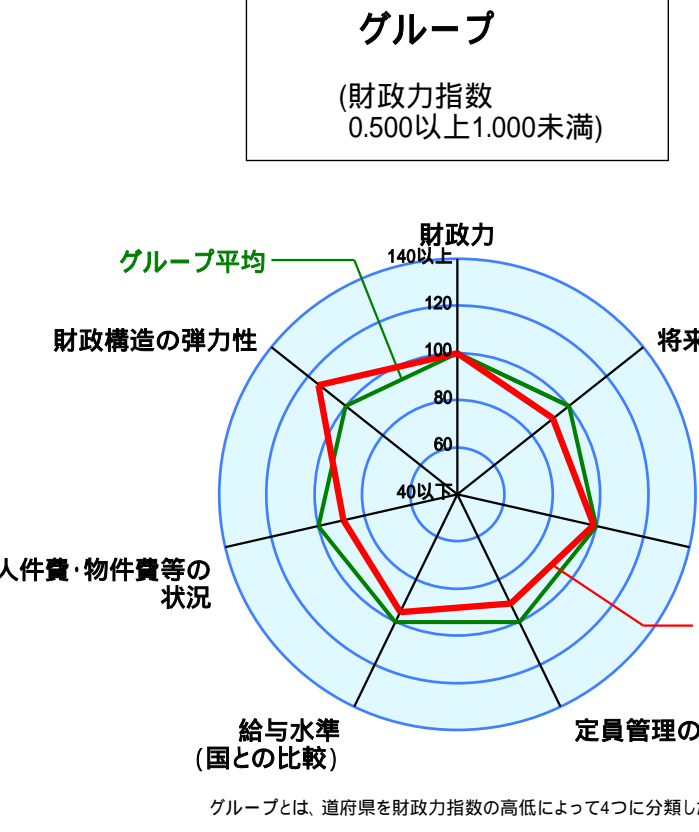


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

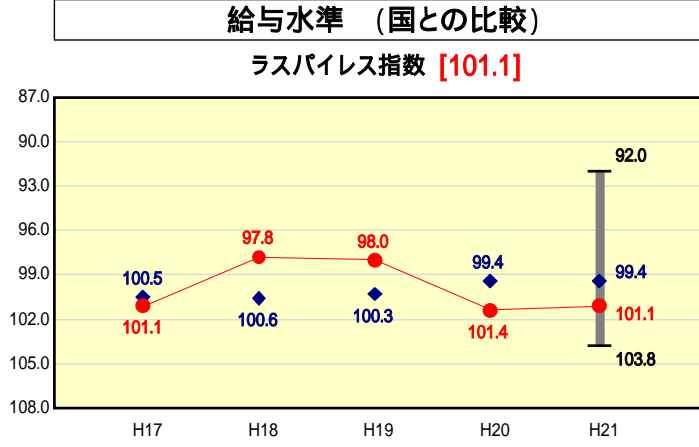
分析欄

財政力(財政力指数)
東京都、愛知県を除いた道府県の中で最も上位のグループ(財政力指数が0.5以上1.0未満)に分類されており、全国では昨年度と同様、高い方から8番目となっています。近年、税源移譲に伴う税収の増加により上昇傾向にありましたが、税収の減等により前年度との比較ではほぼ横ばいとなっています。

財政構造の弾力性(経常収支比率)
歳入面で県税が減少したものの、臨時財政対策債、地方譲与税及び減収補てん債が大幅に増加したことに加え、歳出面では物件費や公債費が減少したことにより、前年度と比較して2.6%改善したため、グループ内及び全国平均をいずれも下回り、全国的には低い方から10番目となっています。今後も、歳入面では徴収対策の強化により県税収入の確保を図ります。また、歳出面でも、職員数の削減等により人件費を抑制するとともに、県債の新規発行額の抑制や高金利の県債の借換え等により公債費負担を抑制します。併せて、事業のスクラップ・アンド・ビルドや県単補助金の削減など、事務事業の徹底した見直しに継続して取り組むことで、経常的な経費の削減を図ります。



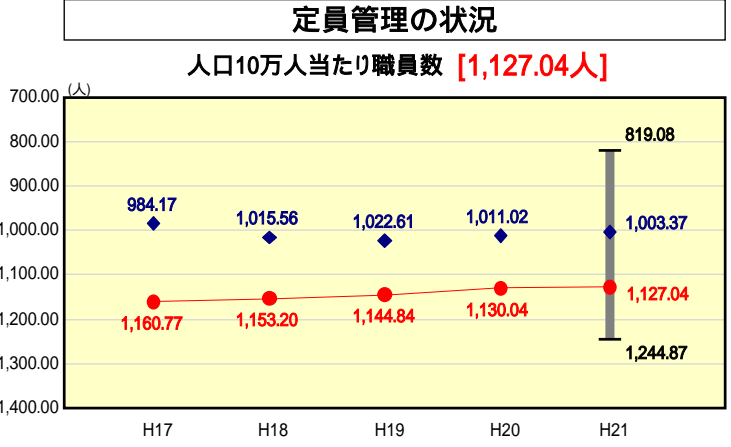
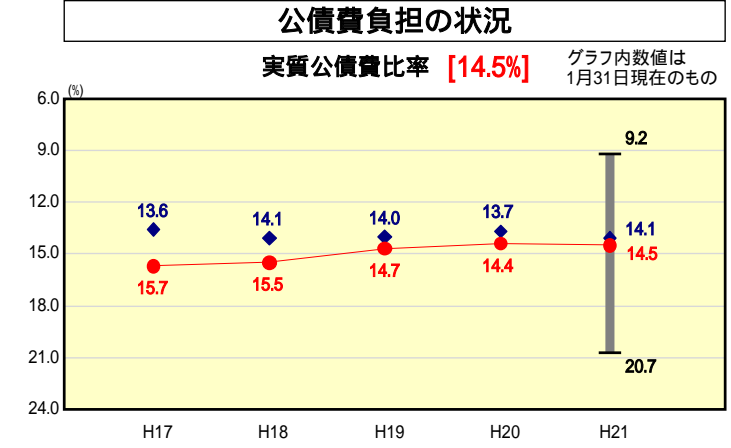
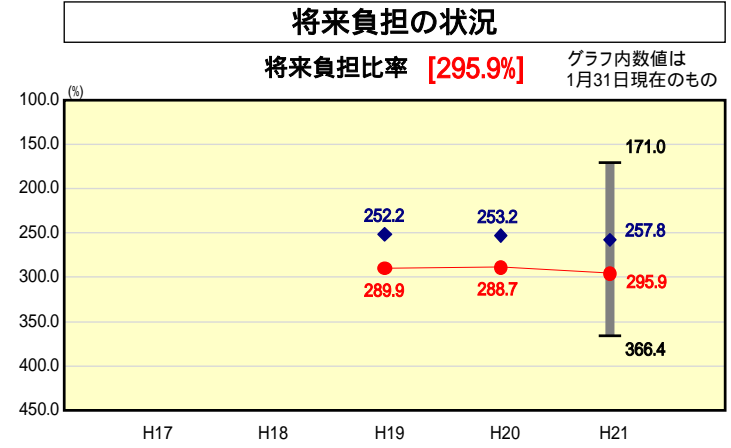
グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。



人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
グループ内の平均を上回っていますが、全国では低い方から15番目であり、東京都及び政令指定都市を含む道府県を除けば低い方から2番目となっています。今後も、行財政改革大綱に基づき、職員数の削減等により人件費を抑制するとともに、物件費についても委託料の見直し、IT関連経費の縮減、内部管理経費の抑制等の節減に努めます。

給与水準(国との比較)(ラスパイレス指数)(H22.4.1現在)
グループ内の平均を上回っており、全国では高い方から10番目となっています。本県の厳しい財政状況に鑑み、引き続き行財政改革大綱に基づき、年功的な給与上昇の抑制等、一層の適正化を図ります。

将来負担の状況(将来負担比率)
税収減により標準財政規模が減少したことに加え、退職手当債や減収補てん債等が大幅に増えたため地方債残高が増加したことにより、前年度と比較して7.2%増加しました。他の都道府県との比較では、昨年度と同様グループ内及び全国の平均を上回っており、全国でも高い方から4番目となっています。引き続き、保有土地等に係る多額の将来負担額(H21年度末1,890億円)について、計画的な解消に取り組み、財政の健全化を推進していきます。



公債費負担の状況(実質公債費比率)
グループ内及び全国の平均を上回っており、全国では昨年度と同様、高い方から22番目となっています。平成11年度以降、公共投資の縮減・重点化に努めてきたことにより改善傾向にあることから、引き続き公共投資にかかる県債の発行を抑制するとともに、県で発行管理できる行単推進債・退職手当債等についても新規発行額の抑制を図ります。

定員管理の状況(人口10万人当たり職員数)
グループ内及び全国の平均を上回っていますが、全国では昨年度と同様、少ない方から12番目であり、東京都及び政令指定都市を含む道府県を除けば低い方から2番目となっています。特に、一般行政部門の、平成5年度から22年度の職員の削減率は、全国11位となっており、今後も、定員適正化計画に基づき、平成18年度から23年度の6年間で一般行政部門で13.1%、職員全体で4.6%の削減目標の達成に努めます。